

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備	施策	② 観光まちづくりの推進
			施策の小項目名	○魅力ある観光まちづくりの支援
主な取組	地域観光の支援			
対応する主な課題	⑤中・高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議等による各市町村との意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題を共有する。 また、専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを市町村等へ派遣し、市町村等が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。		20件 意見交換会 (参加市町村数)	20件	20件	20件	20件
実施主体	県	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
地域観光支援事業									
県単等	直接実施	2,089	2,714	2,283	585	843	2,538	県単等	OR3年度： 離島観光振興会議や座間味村での意見交換会を実施し、課題の共有を図った。また、市町村等に対し、アドバイザー派遣を1件行った。 OR4年度： 離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、課題の共有を図る。また、市町村等が抱える課題に対し、アドバイザーを派遣する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	意見交換件数(参加市町村数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	23件	24件	33件	16件	18件	20件	90.9%	843	順調	<p>活動概要</p> <p>事前に会議内容等に関するアンケートを実施し、その結果を踏まえた内容構成で離島観光振興会議を実施し、18市町村が参加した。また、座間味村において、村担当者や地域の事業者を集め観光まちづくり意見交換を実施した。</p> <p>まちづくりアドバイザーについては、1市町村が活用した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>離島観光振興会議をオンライン参加も可能としたため、多くの市町村が参加することができ「順調」となった</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・観光まちづくりアドバイザー派遣については、早い段階で市町村や観光協会等に通知し、離島観光振興会議や市町村との意見交換会においても積極的な周知を行う。</p>						<p>・市町村や観光協会等に対し、観光まちづくりアドバイザー派遣の周知を7月に実施した。</p> <p>・離島観光振興会議においては、県の施策一覧の資料で観光まちづくりアドバイザー派遣を紹介した。</p> <p>・座間味村との意見交換においても、観光まちづくりアドバイザー派遣を紹介した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・令和3年度の離島観光振興会議の取組は一定の評価を得た。
- ・観光まちづくりアドバイザーの派遣実績が少なかった。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス等の感染症が流行した場合、各市町村（特に離島市町村）とのリアルでの意見交換等が難しい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・観光まちづくりアドバイザー派遣については、多方面で周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・観光まちづくりアドバイザー派遣については、早い段階で市町村や観光協会等に通知し、県ホームページ等でも積極的な周知を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内外の投資会社への誘致活動、税制等の活用促進				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	2,046	順調	ワンストップ相談窓口にて企業への制度の周知と相談対応を行ったほか、市町村や民間観光事業者・関係団体に対して制度の周知と今後の活用計画、令和4年度税制改正における要望等について調査・聞き取りし、情報収集活動を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										ワンストップ窓口を設置した平成29年度以降、国税の活用実績が生じており、平成29年度1件、平成30年度2件、令和元年度3件、令和2年度1件となっている。 一方、地方税は平成29年度9件、平成30年度13件、令和元年度14件、令和2年度16件となっており、活用実績は増加傾向である。 また、令和4年度税制改正においては、市町村等からの聞き取り結果を踏まえた制度設計と要望書の提出に繋がった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き「沖縄特区・地域税制ワンストップ相談窓口」を活用し周知活動の強化を図る。 国内外からの民間資本を活用し、魅力ある観光関連施設の整備促進を図るため、引き続き市町村や民間企業、業界団体に対し調査やヒアリング等の情報収集活動を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ相談窓口で民間観光事業者へ制度周知や相談対応を行った結果、活用実績が順調に伸びている。 市町村や民間観光事業者・業界団体に対して制度の周知と今後の活用計画、令和4年度税制改正要望等について調査・聞き取りを行い、情報収集活動も実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・制度活用件数を促進するため、観光関連団体等へより効果的な制度周知と活用企業の掘り起こしの方策を検討するとともに、新たな民間観光施設の整備計画の情報収集などを継続的に行う必要がある。

・令和7年度税制改正に向け、本制度の継続や措置拡充の必要性等を検討するため、市町村や民間企業、業界団体に対し調査やヒアリング等の情報収集活動を実施する必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染が、未だ沖縄観光に多大な影響を与えており、民間企業においては新たな観光施設の設備投資を控えるなどの動きがある。

・令和4年度税制改正により、活用企業が税制優遇措置を受けるために、新たに県知事の認定と主務大臣の確認を受ける事業認定制度が導入されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響からの早期回復と持続可能な観光産業の振興に向けて、観光地形成促進地域制度を活用を促し、国内外からの投資を促進することが必要であり、制度の活用促進に向けて、より効果的な周知活動の方法の実施と、活用企業に対して事業認定制度のきめ細やかな説明対応をする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・制度活用件数の促進に向けた取り組みとして、沖縄特区・地域税制ワンストップ相談窓口、市町村、関係業界、県内外の税理士会等との連携を図り、情報収集やセミナー開催などの周知活動を実施するとともに、事業者に対しては分かりやすい手引きやQ&A、パンフレットを作成し、認定申請に係る手続の負担軽減を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備	施策	② 観光まちづくりの推進
			施策の小項目名	○誰にでも優しい観光地づくり
主な取組	観光産業におけるバリアフリー化の促進			
対応する主な課題	⑤中・高齢者及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーセミナー等を開催し、観光バリアフリーに対する意識啓発を図る。また、プロモーション活動を実施し、バリアフリー観光地としての認知度向上を図る。		5回 観光バリアフリー セミナー開催数				
実施主体	県	観光関連事業者に対するバリアフリーセミナーの実施				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】	県内外でのプロモーションの実施			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	誰もが生き生き観光まちづくり事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -	
一括交付金(ソフト)	委託	19,409	-	-	-	-	-		OR4年度： -	
予算事業名	おきなわ観光バリアフリー推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 観光バリアフリーセミナーを開催した。また、バリアフリー観光地としての認知度向上を図るため、各種プロモーションを実施した。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	29,115	40,900	27,721	22,469	-		OR4年度： -	

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
おきなわユニバーサルツーリズム推進事業							当初予算額	主な財源	OR3年度： -	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額			OR4年度： ユニバーサルツーリズムを推進するためのセミナーを開催する。また、誰にでも優しい観光地としての認知度向上を図る取組を実施する。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	-	-	18,770	一括交付金(ソフト)		
活動指標名	観光バリアフリーセミナー開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5	6	5	7	5	5	100.0%	22,469	順調	<p>バリアフリー対応に係る接遇セミナーを座学で2回実施し、体験型セミナーを1回実施した。また、県外のインフルエンサーを講師としたシンポジウム形式のセミナーを1回実施した。加えて、食のバリアフリーセミナーを実施した。</p> <p>他にも、バリアフリー観光地としての情報発信を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>バリアフリーセミナーの開催数(5回)は計画値(5回)を達成しており、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有により、県内の受入体制の強化を図った。</p> <p>また、インフルエンサーの招聘や、新聞への広告を実施し、県外へのバリアフリー観光地としての魅力発信を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 観光バリアフリー対応の必要性の訴求や外国人スタッフ向けのマニュアル等を作成し、受入体制の強化を図る。 バリアフリー観光地としての認知度向上等を図るため、インフルエンサー等を招聘するとともに、WEB媒体も活用したプロモーションを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 観光バリアフリー対応の必要性を訴求するため、セミナーを実施した。離島を含めた県内全域の方が参加できるよう、オンラインによるセミナーを開催した。 県外のインフルエンサーを3名招聘し、各人のSNSによる発信を中心としたプロモーションを実施した。また、WEB版も含めた県外の新聞における広告によるバリアフリー観光地としての認知度向上に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成26年度観光庁の調査によると高齢者や障害者や旅行先を選択する際に重視することとして、「移動距離が短いこと」を上位に挙げている傾向があることから、飛行機による移動が必要な本県は地理的に不利な状況にある。

○外部環境の変化

・今後国内は人口減少が進み、国内の旅行需要が縮小していく。
・世代別の年間旅行回数を見ると、70代以上のカテゴリから急激に減少する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「誰にでもやさしい観光地」としての認知度向上を図るとともに、旅行先として選ばれるための取組が必要となる。
・「誰にでもやさしい観光地」形成のためには、県内における受入体制の強化が必要となるため、観光関連事業者に対するハード面整備への積極的な取組を促すと共に、様々な特性を持つ観光客を受け入れるための県民のホスピタリティ向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・高齢者や障害者をはじめとした特性に応じた接遇の講習等、受入体制の強化を図る。
・インフルエンサーの招聘やWEB媒体の活用、沖縄の魅力を発信する動画の活用など、来訪意欲を高めるプロモーションを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備	施策	② 観光まちづくりの推進
			施策の小項目名	○誰にでも優しい観光地づくり
主な取組	Be. Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業			
対応する主な課題	④外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>沖縄県が国内外の観光客に快適に過ごせる観光リゾート地の形成をするには、ITやデジタルを活用し、観光客の利便性向上が求められることから、観光施設等におけるコンタクトレス決済端末機の導入（離島を含む）の環境整備を行う。</p>				63.1% 県内事業者におけるキャッシュレス導入割合		63.1%
		<p>キャッシュレス化に向けた調査、実証、普及促進（コンタクトレス決済の推進）等</p>				
				5,600AP Be. Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大		5,700AP(累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	Be. Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	20,396	10,378	41,014	61,986	一括交付金(ソフト)	<p>OR3年度： キャッシュレス化の普及に向けた導入支援を実施した。</p> <p>OR4年度： キャッシュレス化の普及に向けた導入支援を実施する。</p>

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度 :		
									OR4年度 :		
活動指標名							R3年度		R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
キャッシュレス化の推進				実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	500	714	70.0%	41,014	概ね順調	<p>キャッシュレス化推進のため、観光関連事業者へ決済事業者を通して、コンタクトレス決済端末機を設置を行い、効果検証を行った。</p> <p>フリーWi-Fi利便性向上については、推進協議会にて利便性向上及びログデータ活用について検討を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>当初計画ではコンタクトレス決済端末機を714箇所の観光関連事業者へ導入予定であったが、まん延防止等重点措置に伴う、店舗休業により普及台数が減となった。</p> <p>また、キャッシュレス化推進及びフリーWi-Fi利便性向上のための協議会を3回実施し、導入普及やコロナ禍におけるキャッシュレス決済の有用性や今後の普及拡大に向けて、協議を行った。</p>	
活動指標名	フリーWi-Fiエリア拡大				R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実施	実施	100.0%				
活動指標名	キャッシュレス導入割合				R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	67.1	63.1%	100.0%				
活動指標名	Be. Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大)				R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	4,560	5,700AP	80.0%				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・R2年度の実証実験の結果を踏まえ、県内事業者へ新しい生活様式であるキャッシュレス（コンタクトレス決済）端末へ導入支援を実施し普及を図る。・Be. Okinawa Free Wi-Fiの利便性向上のため、エリア拡大および周知拡大における効果的な施策について協議会で検討していく。	<ul style="list-style-type: none">・実証実験の結果を踏まえ協議会で協議を行い、普及活動の実施項目を設定した。・普及活動を行うとともに次年度の普及促進に繋げるため、コンタクトレス決済端末を県内観光事業者へ設置助成を行い、検証を行った。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・特になし	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症禍において、感染予防の観点から効果が期待される新しい生活様式としての非接触型決済（コンタクトレス決済）の普及促進の必要がある。・新たなDX環境の変化により、時代に合わせた施策の取組みを行うため、情報収集作業を行う必要がある。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、「新たな生活様式」が求められることから、コンタクトレス決済（非接触型）が有用であると立証されており普及促進が重要である。また、インバウンド回復に向けて、観光整備を行う必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・令和3年度の普及促進を踏まえて、県内観光関連事業者へ新たな生活様式に合わせた環境作りを行いつつ、利便性向上及び観光消費額向上に繋げるため導入支援を引き続き行う。・Be. OkinawaFreeWi-Fiについては、利便性向上及び新たな通信規格との連携など、時代に合わせた取組みの検証を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備	施策	② 観光まちづくりの推進
			施策の小項目名	○誰にでも優しい観光地づくり
主な取組	観光振興を目的とした法定外目的税の導入			
対応する主な課題	④外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。 ⑤中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化などに優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
			H29	H30	R元	R2	R3
沖縄が世界に誇れるリゾート地として発展していくことを目指すとともに、県民生活と調和した持続可能な観光振興を図るための法定外目的税の導入に取り組む。							
実施主体	県		検討委員会の運営	条例制定、総務大臣協議、システム改修、関係者周知		法定外目的税の導入・施行	
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課 【098-866-2763】 総務部税務課 【098-866-2101】						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	観光振興財源確保検討事業	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	—	2,539	374	0	0			0		OR3年度： 令和元年度で本事業は終了 OR4年度： 令和元年度で本事業は終了

様式1(主な取組)

活動指標名	法定外目的税の導入に関する関係団体等との意見交換				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	実施	100.0%	0	順調	観光関連団体等との意見交換会1回、導入検討中の市町村との意見交換会1回、総務部税務課と導入に向けた課題等についての意見交換を5回実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新型コロナウイルス感染症の沖縄観光への影響を鑑み、ただちに宿泊税を導入することは困難な状況である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 観光業界及び市町村との意見交換を図る。 観光を取り巻く状況を踏まえ条例の議会提案や条例施行の時期を判断する。 						<ul style="list-style-type: none"> 観光関連団体等との意見交換会を1回、宿泊税の導入を検討している市町村との意見交換会を1回実施している。 旅行需要が安定的に回復する傾向が見られる状況となり、宿泊事業者等の観光関連団体の理解が得られるよう意見交換を密に行い、導入に向けた取り組みを行うこととしている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症が観光関連産業をはじめとした県内産業に深刻な影響を及ぼしている。
- ・観光関連団体より、コロナ禍で観光産業が多大な影響を受けている現状において新税を導入しないよう陳情が出されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新税導入の時期について、新型コロナウイルス感染症の影響にかかる旅行需要が安定的に回復する傾向を慎重に見極める必要がある。
- ・新税導入にかかる制度設計等について観光関連団体等との意見交換を密に行い、関係者の理解を得る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルスの感染状況等の沖縄観光を取り巻く状況を注視しながら、宿泊税導入について観光関連団体の理解が得られるよう丁寧に説明を行い機運醸成に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備	施策	③ 県民のホスピタリティの向上
			施策の小項目名	○県民のホスピタリティの向上
主な取組	めんそーれ沖縄県民運動推進事業			
対応する主な課題	⑥沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることが今後ますます重要となってくる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民の観光・コンベンション意識の高揚を図り、県民一丸となった受入体制づくりを推進するため、かりゆしウェアの着用促進やクリーンアップ活動の推進等を行う。		12回 キャン ペーン 実施回 数				
実施主体	県	クリーンアップキャンペーンの実施、広報啓発				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
沖縄観光受入対策事業									OR3年度： 沖縄の特色を活かした受入環境の推進やクリーンアップキャンペーン等を実施した。	
県単等	委託	48,976	42,817	36,903	101,340	25,080	29,618	県単等	OR4年度： 沖縄の特色を活かした受入環境の推進やクリーンアップキャンペーン等を実施する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	クリーンアップキャンペーンの実施回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	12回	12回	12回	14回	0回	12回	0.0%	25,080	やや遅れ	<p>年間を通したクリーンアップの呼びかけに加え、清掃道具等の支援を通して全県的なキャンペーンの実施を促進した。その他、観光月間・観光の日の推進、花のカーニバル等を実施し、観光客受入に対する県民意識の高揚を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>クリーンアップキャンペーンとして、22回の清掃道具等の支援を実施し、観光客を美しい環境で温かく迎え入れるため、県内各団体と協力し、県民の意識高揚に繋がった。</p> <p>一方、新型コロナウイルスの影響でクリーンアップキャンペーン参加者数は令和元年度に比べ減少しているため、安全・安心な取組の啓発が求められる。</p>
活動指標名	クリーンアップ活動の呼びかけ				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	実施	100.0%			
活動指標名	清掃道具等の支援				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	実施	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・アフターコロナを見据えた県民、観光客が求める観光客受入体制の整備、気運醸成に留意した取組を実施する。</p>						<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中において、コロナ禍における観光客受入機運の醸成について、観光月間・観光の日のPR内容の変更により受入機運の維持・醸成を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、クリーンアップキャンペーン等の実施に係る留意点等を申請時様式に記載するなど、対策が必要である。
- ・平成元年から発足している「めんそーれ沖縄県民運動推進協議会」の現状でのあり方について、その役割や実行性を見直す必要がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の流行
- ・協議会発足時との観光客受入における課題の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ホスピタリティの高揚、観光客の満足度の視点だけでなく、県民の満足度向上に繋がるような意識啓発や取組が必要

4 取組の改善案 (Action)

- ・アフターコロナを見据えた県民、観光客が求める観光客受入体制の整備、気運醸成に留意した取組を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要					
H29年度					H30年度										
R元年度					R2年度			実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B			
実績値					実施			実施			100.0%		25,080	順調	<p>台風時に那覇空港に滞留者を発生させないため、ラジオやHPなどで台風情報の発信を行った。また、台風時における滞留者の対策を協議する「台風時観光客対策協議会」をオンラインにより実施したほか、QRコード化した「台風対策マニュアル」をホテルや観光案内所等観光関連施設に配布した。</p>
活動指標名					R3年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
H29年度					H30年度							<p>県の事前の取組と合わせて、台風接近時の空港の臨機応変な対応や航空会社の臨時便の運行、観光客による事前のキャンセル・振替、那覇空港案内所による空港の近隣ホテルの空室情報提供等のマニュアルに基づく対応を実施出来たことにより、観光客が事前に空港から退出したことで一時避難所（待機所）への移送を行う必要が発生しなかった。台風時の観光客の空港滞留対策としては適切に行うことができたと考える。</p>			
R元年度					R2年度										
活動指標名					R3年度										
H29年度					H30年度										
R元年度					R2年度										
実績値															

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・台風接近時の空港での観光客滞留を抑制するため、令和元年度刷新した台風対策マニュアルの配布を広く周知する。 ・一次避難所（待機所）については、引き続き発動条件の緩和やあり方の見直しの検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風時の適切な対応を記載した「台風対策マニュアル」を、ホテルや観光案内所等観光関連施設に配布した。 ・一次避難所（待機所）については、台風時観光客対策協議会においてその要件や有効性について、議論を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・今後、アフターコロナの沖縄観光リゾート産業の回復に向けて、安心安全な体制を整備する必要があるが、そのためには、特に台風襲来時等の観光客が不安や不満を抱える状況の解消へ取り組むことが重要である。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、入域観光客数が大きく減少し、特に外国人観光客数は0人となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・台風時に空港内に滞留者を発生させないため、事前の台風情報発信、関係者間の連携及び台風対策マニュアルを活用した啓発等が必要である。
- ・一次避難所(待機所)については、引き続き発動条件の緩和やあり方の見直しの検討を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・台風接近時の空港での観光客滞留を抑制するため、令和元年度刷新した台風対策マニュアルの配布を広く周知する。
- ・一次避難所(待機所)については、引き続き発動条件の緩和やあり方の見直しの検討を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	セミナー開催件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	18回	2回	3回	7回	5回	5回	100.0%	75,464	順調	<p>活動概要</p> <p>観光地としての安全安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理の意識啓発等の取組（勉強会、セミナー等）及び観光危機管理基本計画に基づいた図上訓練を実施し、県内各地への波及・拡大を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>観光危機管理体制の全県的な波及・拡大に向けた意識啓発及び計画運用訓練等の取組（セミナー、フォーラム等の開催）については、5回となっており目標回数は達成できた。</p> <p>図上訓練については、まん延防止等措置期間中ではあったが、参加者や関係者への抗原検査実施により、2年ぶりにリアル開催することができ、今後の観光危機管理体制の構築に向けた取り組みの継続に繋げることができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<p>・市町村の計画に感染症対策強化を含めた県の観光危機管理計画の改定内容を反映・連動させることを踏まえ、セミナーや図上訓練等に取り組む。</p>								<p>・市町村勉強会において新型コロナウイルス感染症対策等の取組を取り上げるとともに、感染症等の健康危機に関する計画策定についてワークショップ等に入れ込みながら、計画の策定や改定を促進した。</p> <p>・図上訓練においては、地震・津波に対する初動対応や帰宅支援、関係機関連携にフォーカスする必要がある、目的があいまいとなり効果が弱まることを避けるため、健康危機と自然災害との複合危機という要素は多くは取り入れなかった。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症へのこれまでの対応についての検証内容を含め改定した沖縄県観光危機管理計画を市町村や観光事業者及び団体に周知する必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の流行により変化した観光のスタイルを踏まえ観光危機計画及びマニュアルを改正する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県観光危機管理計画の改定内容を市町村に周知するとともに、既存市町村計画への反映や、県の改定後の計画を踏まえた新たな計画策定を促進する必要がある。

・新型コロナウイルス感染症への対応の検証を踏まえ、健康危機対応の内容を改善する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・オンラインや圏域別等の方法も活用し、改定内容の市町村への周知徹底を図る。
- ・セミナーや市町村勉強会においては、健康危機対応及び健康危機と自然災害の複合災害への対応についても取り上げる。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄観光コンベンションビューロー及び交通機関等と連携した観光客の二次交通の利便性の向上				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実証実験 の実施	実証実験 の実施	80.0%	52,060	概ね順調	観光系路線バスを運行する5事業者に対し、クレジットカード等のコンタクトレス決済端末機器を導入する実証実験を令和4年2月1日から開始した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 観光客の利用が多い那覇空港を発着する路線バスを対象に新しい生活様式に対応したコンタクトレス決済端末導入に係る実証実験を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、那覇空港を発着する観光客の利用が多い路線バスを対象にクレジットカード等のコンタクトレス決済端末導入に係る実証実験を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・緊急事態宣言等の長期化に伴い、路線バス事業者が必要最小限の人員や車両での運行としていたことから、実証実験に向けた調整に時間を要した。

○外部環境の変化

・新型コロナによる世界的な半導体不足に伴い、決済端末機の調達に遅れが生じたため、実証開始時期が2月となったため、十分な実証期間が確保できなかった。

・実証実験開始時にまん延防止等重点措置が適用されていたため、観光客が少なく、効果的な検証を実施する十分な利用実績がなかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県内の公共交通機関へのコンタクトレス決済の普及を図るためには、実証実験の効果的な検証が必要不可欠であり、十分な実証期間を確保するとともに、観光客の利用実績を増やす必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和4年度も引き続き実証実験を継続し、十分な実証期間を確保するとともに、観光客の利用実績を増やす取組を実施することにより、効果的な検証結果が得られるよう取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄観光成果指標・認証制度の調査検討				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から始まる第6次沖縄県観光振興基本計画には「日本版持続可能な観光ガイドライン」を反映した上で、各施策ごとに成果指標を設定し、毎年実施するモニタリング結果を施策に反映できるようにする。 						<ul style="list-style-type: none"> 第6次沖縄県観光振興基本計画案において「日本版持続可能な観光ガイドライン」を反映した上で、各施策ごとに85の成果指標を設定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 第5次沖縄県観光振興基本計画が令和3年度に終期を迎えるにあたり、第6次沖縄県観光振興基本計画の策定に向けて、成果指標の見直しを行う必要がある。

○外部環境の変化

・ 観光庁において、各地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)等が多面的な現状把握を行い、その結果に基づいた持続可能な観光地マネジメントを行うための、国際基準に準じた「日本版持続可能な観光ガイドライン」が発行されており、全国的にも取組を進める流れである。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 従来の沖縄観光成果指標については、第5次沖縄県観光振興基本計画に明記されておらず、モニタリングの結果が施策へ十分に反映されていない状況であったため、令和4年度から始まる第6次沖縄県観光振興基本計画には「日本版持続可能な観光ガイドライン」を反映した上で、各施策ごとに成果指標を設定し、毎年実施するモニタリング結果を施策に反映できるようにする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 第6次沖縄県観光振興基本計画には「日本版持続可能な観光ガイドライン」を反映した上で、各施策ごとに成果指標を設定し、毎年実施するモニタリング結果を施策に反映できるようにする。

・ 新たな振興計画の成果指標との整合性を図る必要がある。